

平成 17 年度

予 算 の 概 要

猿 島 郡 五 霞 町

目 次

1 予算編成の概要	1
2 予算の規模	4
3 歳入	4
表 - 1 歳入科目別予算額の状況	8
表 - 2 町税の状況	9
表 - 3 地方交付税の状況	10
4 歳出	11
(1)目的別歳出	11
表 - 4 目的別歳出の状況	14
(2)性質別歳出	15
表 - 5 性質別歳出の状況	17
表 - 6 事業別地方債現在高 の状況(見込)	18
表 - 7 基金積立金の状況(見込)	19
表 - 8 主な普通建設事業	20

平成 17 年度当初予算について

1. 予算編成の概要

(1) 国の予算について

わが国経済の平成 16 年度は、一部に弱い動きがみられるが、年度全体を通してみると、企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引き続き堅調な中、雇用環境が持ち直す動きがみられ、民間需要中心の回復を続けると見込まれています。国内総生産の実質成長率は 1.6% 程度、名目では 1.3% 程度と見込まれているが、景気回復には地域によってばらつきがみられ、緩やかなデフレ状況が継続すると見込まれます。

国においては、構造改革を進め、デフレからの脱却を確実なものとしつつ、21 世紀にふさわしい仕組みを作り上げていかなければ、日本経済の再生と発展はないとして、改革は途半ばであるが、改革の芽が育ってきており、「改革なくして成長なし」「民間にできることは民間に」「地方にできることは地方に」との方針の下、引き続き、規制、金融、税制及び歳出の各分野にわたる構造改革をスピード感を持って一体的かつ総合的に実施するとしています。

平成 17 年度の国の予算は、2010 年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を念頭に置きつつ、構造改革を一層推進するため「改革断行予算」という基本路線を継続し、持続可能な財政構造の構築と予算の質の向上を図るため、歳出改革を一層推進し、一般会計歳出及び一般歳出について、実質的に前年度水準以下に抑制してきた従来の歳出改革路線を堅持・強化する考えの下に編成されました。

主な特色としては、歳入面では租税及び印紙収入が増加したが、赤字国債だけで 30 兆円を超える発行額になっています。歳出面では活力ある社会・経済の実現に向けた 4 分野に重点的かつ効率的な配分を行うため、公共投資関係費の抑制、制度・施策の抜本的見直しによる義務的経費の抑制を図ることとしています。

このような方針に基づいて編成された一般会計予算の規模は、82兆1,829億円(前年度比720億円、0.1%増)で、一般歳出は47兆2,829億円(前年度比3,491億円、0.7%減)となっています。

(2) 地方財政について

地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が回復傾向にある一方で、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。このため、定員の計画的削減等による給与関係経費の抑制や地方単独事業費の抑制を図り、財源不足額の圧縮を図ることとする一方、「三位一体の改革」を着実に推進するため、安定的な財政運営に必要な地方交付税などの一般財源を確保することとしました。その概要は次のとおりです。

ア．国庫補助負担金改革については、平成 17, 18 年度予算において 3 兆円程度の廃止・縮減等の改革を行う。

イ．税源移譲については、平成 16 年度に所得譲与税及び税源移譲予定特例交付金として措置した額を含め、概ね 3 兆円規模を目指す。平成 17 年度においては、暫定的措

置として、所得譲与税により、1兆1,159億円の税源移譲を行うこととしている。

ウ．地方交付税については、平成17、18年度は、地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の総額を確保する（平成17年度は、1兆8,979億円、前年度比117億円、0.1%増）。あわせて、国・地方の双方が納得できるかたちで歳出削減に引き続き努め、税源移譲に伴う財政力格差が拡大しないよう、税源移譲に伴う増収分を、当面基準財政収入額に100%算入する。平成17年度以降、地方財政計画の計画と決算の乖離を是正し、適正計上を行う。

(3)町の予算編成について

町の財政状況については、歳入面で、町税収入は景気が回復傾向にあることから法人税が増加すると見込まれます。また、三位一体の改革による税源移譲が見込まれるものの、地方交付税は法人税の増収や水道事業収益の増収により水道高料金対策補助金の減などにより削減されるものと見込まれ、歳入の一般財源は、前年度より減少するものと見込まれます。一方、歳出面では、「五霞町行財政改革実施プラン」に基づき、歳出の抑制に取り組んでいるところでありますが、公債費の増加や医療・福祉などの社会保障関係経費、公共施設の維持管理経費の増加などにより、依然として多額の財源不足が生じるものと見込まれます。

平成17年度の一般会計予算においては、3億8千6百万円の財源不足が生じるものと見込まれ、平成18年度以降についても、大幅な財源不足が生じるものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、平成17年度の予算編成においては、町道9号線の都市計画道路の整備、少子・高齢化対策、教育環境、生活環境整備など様々な行政需要に応えるため、第3次五霞町総合振興計画（後期基本計画）に即し、財源の重点的、効率的な配分に努めることとしました。また、平成14年3月に策定した「第3次五霞町行政改革大綱」及び平成16年3月に策定した「五霞町行政改革の方向付け」に基づき、行財政改革の初年度として、全事業についてゼロベースの視点に立って、聖域のない抜本的な事務事業の見直しを行い、委員報酬等の見直し、非常勤特別職・臨時職員の適正化、補助金の見直し、公共投資の抑制、物件費等の経常経費の抑制、特別職等の給与カットなどを行いました。その主な結果は、次のとおりです。

項 目	削減額（千円）	内 容
特別職給与	960	町長30%減（H16は20%減）
非常勤特別職報酬	8,275	報酬額、人員の削減
臨時職員賃金	14,857	人員の削減
物件費（旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費など）	50,069	旅費日当の休止、費用弁償の見直し、事務事業の見直し、
報償金、謝礼、記念品	10,346	報償金・謝礼金の見直し、記念品代・参加負担金の見直し
補助金	16,697	補助金等検討委員会で補助金等の適正化について調査・検討（増額10件、削減30件、廃止20件、統合4件）

項目	削減額(千円)	内容
特別会計繰出金	58,652	国民健康保険特別会計の法定外繰出金の抑制、公共下水道特別会計の資本費平準化債の発行による抑制
水道事業会計補助金	19,387	事業収益の確保

以上のような取り組みを行った結果、投資的経費、選挙費、統計調査費を除いた通常ベースの歳出予算では、33億9千万円で、対前年度予算の35億8千万円に比べ、1億9千万円、5.4%の減となっています。

通常ベースの比較

会計名	平成17年度予算額	平成16年度予算額	増減額	比率
一般会計	3,388,014	3,581,258	193,244	5.4

注) 投資的経費(道路整備事業費、道の駅整備事業費、中学校改築事業費など)、選挙費、統計調査費、減税補てん債(借換分)を除く。また、さしま環境管理事務組合負担金の16年度額を17年度と同額とした。

新規事業(主なもの)

・消防ポンプ自動車購入事業	15,000千円
・遺跡調査事業(町道9号線)	20,000千円
・老人保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	4,106千円
・公民館空調機設置事業	2,468千円
・生活相談員設置事業(ふれあいセンター)	1,536千円
・障害児生活補助員設置事業(東小学校)	1,806千円
・航空写真撮影負担金(境町と共同事業)	1,300千円

廃止した事業(主なもの)

・納期前納付報奨金	7,500千円
・庁舎案内業務	2,268千円
・猿島土地開発公社事務負担金	1,815千円
・住宅リフォーム補助金	1,600千円
・チャイルドシート購入補助金	236千円
・生ごみ処理機購入補助金	160千円

また、特別会計及び水道事業会計については、収支の均衡を図り原則として独立採算制を基本としていますが、一般会計から多額の繰出が必要となっていますので、一層の合理化により独立採算制の確保に努めることとしました。

17年度は、2年目の行財政改革に全庁あげて取り組むとともに、さらなる行政のスリム化に努力してまいります。

2. 予算の規模

平成17年度予算編成方針に基づき編成された一般会計予算の総額は、3,740,000千円で、前年度4,877,000千円に比べ1,137,000千円、23.3%の減となっています。また、一般会計予算に特別会計予算を加えた予算の総額は、6,415,700千円で対前年度比1,107,700千円、14.7%の減となっています。

これは、一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計の減、診療所の廃止に伴う国民健康保険特別会計(施設勘定)が皆減となった反面、国民健康保険特別会計(事業勘定)、介護保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計等が増となったことによります。

また、公営企業の水道事業会計予算額は、損益勘定は収入が554,965千円で対前年度比2.0%減、支出が555,528千円で対前年度比2.0%減、資本勘定は収入が2,800千円で対前年度比41.1%減、支出が189,222千円で、対前年度比8.7%減となっています。(収入が支出に対して不足する額は、前年度繰越利益剰余金及び過年度留保資金で補てんする。)

会計別予算規模

(単位:千円,%)

会計名		平成17年度当初予算	平成16年度当初予算	増減	伸率	
一般会計		3,740,000	4,877,000	1,137,000	23.3	
特別会計	国民健康保険会計(事業勘定)	829,000	808,000	21,000	2.6	
	国民健康保険会計(施設勘定)	0	45,000	45,000	皆減	
	老人保健会計	716,800	712,500	4,300	0.6	
	介護保険事業会計	359,000	319,000	40,000	12.5	
	公共下水道事業会計	544,000	536,500	7,500	1.4	
	公共用地先行取得事業会計	58,000	60,400	2,400	4.0	
	農業集落排水事業会計	168,900	165,000	3,900	2.4	
一般会計+特別会計		6,415,700	7,523,400	1,107,700	14.7	
水道会計	損益勘定	収入	547,027	554,965	7,938	1.4
		支出	548,394	555,528	7,134	1.3
	資本勘定	収入	1,300	2,800	1,500	53.6
		支出	203,043	189,222	13,821	7.3

3. 歳入 (表-1)

一般会計における歳入の主なものは、町税1,890,054千円、繰入金386,275千円、地方交付税370,000千円、国庫支出金246,883千円、町債237600千円などとなっており、これらの歳入科目の内訳については、次のとおりとなっています。

(1)町 税 (表 - 2)

平成17年度の町税の予算額は、1,890,054千円で、歳入全体に占める割合は50.5%で対前年度比47,513千円、2.6%の増となっています。主な要因としては、個人所得の増が見込まれることから町民税の個人が増、企業部門の改善により景気が回復傾向にあることから町民税の法人が増、さらに、固定資産税及び軽自動車税の増が見込まれます。その反面、町たばこ税は減となる見込みです。

(2)地方譲与税

地方譲与税は、99,000千円で対前年度比13,000千円、15.1%の増となっています。主な要因としては、「三位一体の改革」の中で、18年度税制改正において所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施することを踏まえ、平成16年度と同様に暫定的措置として所得譲与税により税源移譲を行うこととしています。譲与税額は、都道府県及び市町村に対して、人口で算出され、当町は35,000千円の予算計上となっております。

(3)利子割交付金

利子割交付金は、5,000千円で対前年度比4,000千円、44.4%の減となっています。

(4)配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

平成15年度の税制改正において、株式等の配当・譲渡所得に対する課税に関し、県民税配当割・株式等譲渡所得割の制度が創設されたもので、課税団体である県に納入された税のうち3分の2相当額が市町村に交付されることとなります。配当割は、上場株式の特定配当等をする株式会社が特別徴収し、株式等譲渡所得割は、源泉徴収口座を開設した証券会社が源泉徴収により、株式等の譲渡又は信用取引等に係る差金決済により差益が生じた時に所得税と同様に徴収して県に納入されます。当町への配当割交付金は1,300千円、株式等譲渡所得割交付金は170千円となる見込みです。

(5)地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税1%について都道府県が清算後2分の1相当額を市町村に対して交付するもので、現在の景気動向、消費傾向等を勘案し、本年度は125,000千円、対前年度比15,000千円、10.7%の減となっています。

(6)自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、33,000千円で実績等を勘案し、前年度と同額を計上しています。

(7)地方特例交付金

地方特例交付金は、平成11年度に税制改正による恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんする地方税の代替的性格を有する財源として創設されたもので、減収額及び実績額等を勘案し、38,000千円を計上しています。

(8)地方交付税 (表 - 3)

普通交付税については、320,000千円で対前年度比60,000千円、15.8%の減となっています。

地方交付税は、国税5税である所得税及び酒税の32%、法人税35.8%、消費税の

29.5%、たばこ税の25%相当額が県及び市町村に対し基準財政需要額と基準財政収入額の状況に応じて交付され、国における地方交付税総額は、1兆6千897.9億円で対前年度比117億円、0.1%の増となっています。平成17年度の地方交付税の算定については、主に次のものが見直しとなります。

ア．行政改革による経費の削減状況や徴収率の向上などを踏まえて、行政改革や徴税に要する経費について地方団体の経営努力に応える算定を取り入れる。

イ．単位費用（関係費目の単価）の算定は、ごみ収集等についてアウトソーシング後の経費を算定の基礎とする見直しを引き続き進める。

ウ．一般行政経費（単独）について、現在の水準以下に抑制。

エ．投資的経費（単独）について、平成18年度までに平成2～3年度の水準を目安に抑制。

オ．税源移譲等に伴い、団体間の収入の格差が拡大しないようにしつつ、円滑な財政運営、制度の移行を確保するため、当面基準財政収入額に100%算入（通常75%）。

以上のことから、基準財政需要額は平成16年度に比べ、経常経費で0.5%程度の減、投資的経費で10.5%程度の減になる見通しです。

地方交付税は、各地方公共団体によって相当の差異が生じる見込であるとされていることから、16年度普通交付税決定額（376,610千円）から現在想定される法人税割収入の増、水道高料金対策分や下水道資本費平準化債分の需要額の減額などを見込み320,000千円を計上しました。

(9) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、73,919千円で対前年度比621千円、0.8%の増となっています。主な内訳は、保育所入所児童保護者負担金、学校給食費保護者負担金などです。

(10) 国庫支出金

国庫支出金は、246,883千円で対前年度比49,773千円、16.8%の減となっています。減となった主な要因は、中学校改築事業の終了による公立学校施設整備費補助金の皆減、税源移譲により一般財源化される老人保護措置費負担金の皆減、小・中学校要保護・準要保護学用品等補助金が減となった反面、町道9号線の緊急地方道路整備交付金、地籍調査費補助金、障害者居宅生活支援費補助金などが増となったことなどによります。

(11) 県支出金

県支出金は、132,132千円で対前年度比190,701千円、59.1%の減となっています。減となった主な要因は、道の駅整備事業の終了による経営構造対策事業費補助金の皆減、税源移譲により一般財源化される老人保護措置費負担金、高齢福祉対策費補助金の減、事業の終了による緊急雇用創出事業補助金などが皆減となった反面、元気アップチャレンジ事業補助金、国勢調査委託金、知事選挙委託金などが増となったことなどによります。

(12) 繰入金（表-7）

繰入金は、386,275千円で対前年度比111,299千円、22.4%の減となっています。基金繰入金は歳出に不足する歳入を補うため、町の財政状況を考慮し、

財政調整基金 127,170千円、減債基金 100,000千円、地域づくり特別事業基金 37,542千円、公共用地施設整備基金 120,000千円の各種基金の繰り入れにより財源不足を補てんすることとしました。

(13)繰越金

繰越金は、前年度同額の50,000千円を計上しました。

(14)町債(表-6)

町債は、237,600千円で対前年度比 775,800千円、76.6%の減となっています。減となった主な要因は、中学校改築事業の終了による中学校改築事業債の皆減、道の駅整備事業の終了による道の駅整備事業債、農林水産施設整備事業債の皆減、減税補てん債の借換分の皆減、普通交付税からの振替措置される臨時財政対策債が前年度比 26.0%減の185,000千円となった反面、新規に発行する消防ポンプ車整備事業債が皆増となっています。

以上のことから、自主財源は2,451,015千円で歳入全体に占める割合としては65.5%で、対前年度比14.0%の増となっています。一方、依存財源は1,288,985千円で、歳入全体に占める割合は34.5%で、対前年度比14.0%の減となっています。

表 - 1

歳入科目別予算額の状況

(単位:千円・%)

科目	年度	平成 17 年度		平成 16 年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1. 町税		1,890,054	50.5	1,842,541	37.8	47,513	2.6
2. 地方譲与税		99,000	2.7	86,000	1.8	13,000	15.1
3. 利子割交付金		5,000	0.1	9,000	0.2	4,000	44.4
4. 配当割交付金		1,300	0.0	1,200	0.0	100	8.3
5. 株式等譲渡所得割交付金		170	0.0	170	0.0	0	0.0
6. 地方消費税交付金		125,000	3.4	140,000	2.9	15,000	10.7
7. 自動車取得税交付金		33,000	0.9	33,000	0.7	0	0.0
8. 地方特例交付金		38,000	1.0	32,000	0.6	6,000	18.8
9. 地方交付税		370,000	9.9	430,000	8.8	60,000	14.0
	(1) 普通交付税	320,000	8.6	380,000	7.8	60,000	15.8
	(2) 特別交付税	50,000	1.3	50,000	1.0	0	0.0
10. 交通安全対策特別交付金		900	0.0	900	0.0	0	0.0
11. 分担金及び負担金		73,919	2.0	73,298	1.5	621	0.8
12. 使用料及び手数料		14,797	0.4	14,863	0.3	66	0.4
13. 国庫支出金		246,883	6.6	296,656	6.1	49,773	16.8
14. 県支出金		132,132	3.5	322,833	6.6	190,701	59.1
15. 財産収入		895	0.0	898	0.0	3	0.3
16. 寄附金		4	0.0	4	0.0	0	0.0
17. 繰入金		386,275	10.3	497,574	10.2	111,299	22.4
18. 繰越金		50,000	1.4	50,000	1.0	0	0.0
19. 諸収入		35,071	0.9	32,663	0.7	2,408	7.4
20. 町債		237,600	6.4	1,013,400	20.8	775,800	76.6
歳入合計		3,740,000	100.0	4,877,000	100.0	1,137,000	23.3

■ 自主財源

歳入における自主財源、依存財源の割合

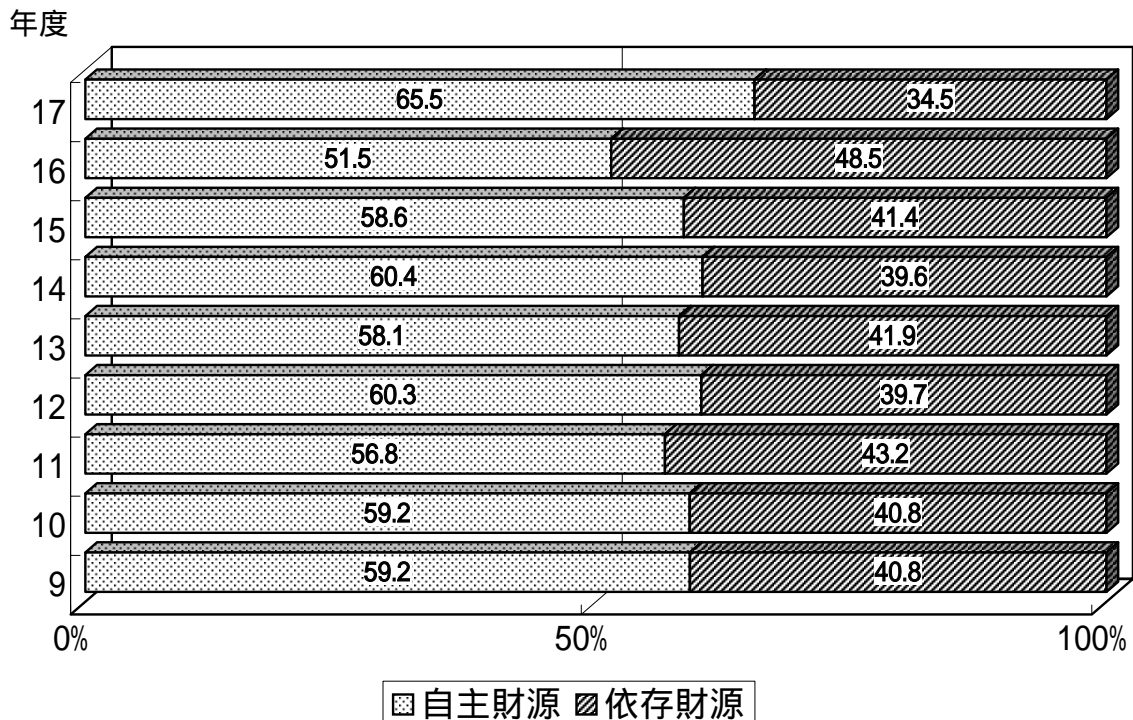


表 - 2

町税の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成17年度		平成16年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1. 町民税	562,170	29.7	516,098	28.0	46,072	8.9
ア個人	308,439	16.3	306,700	16.6	1,739	0.6
イ個人滞納繰越分	4,000	0.2	3,500	0.2	500	14.3
ウ法人	248,931	13.2	205,398	11.1	43,533	21.2
エ法人滞納繰越分	800	0.0	500	0.0	300	60.0
2. 固定資産税	1,243,704	65.8	1,241,049	67.4	2,655	0.2
(1)純固定資産税	1,242,824	65.8	1,240,426	67.3	2,398	0.2
ア土地	342,670	18.1	335,618	18.2	7,052	2.1
イ家屋	482,134	25.5	464,641	25.2	17,493	3.8
ウ償却資産	409,020	21.6	433,167	23.5	24,147	5.6
エ滞納繰越分	9,000	0.5	7,000	0.4	2,000	28.6
(2)国有資産等所在市町村交付金及び納付金	880	0.0	623	0.0	257	41.3
3. 軽自動車税	16,930	0.9	16,690	0.9	240	1.4
4. 町たばこ税	67,250	3.6	68,703	3.7	1,453	2.1
5. 特別土地保有税	0	0.0	1	0.0	1	100.0
合 計	1,890,054	100.0	1,842,541	100.0	47,513	2.6

町税予算額の推移

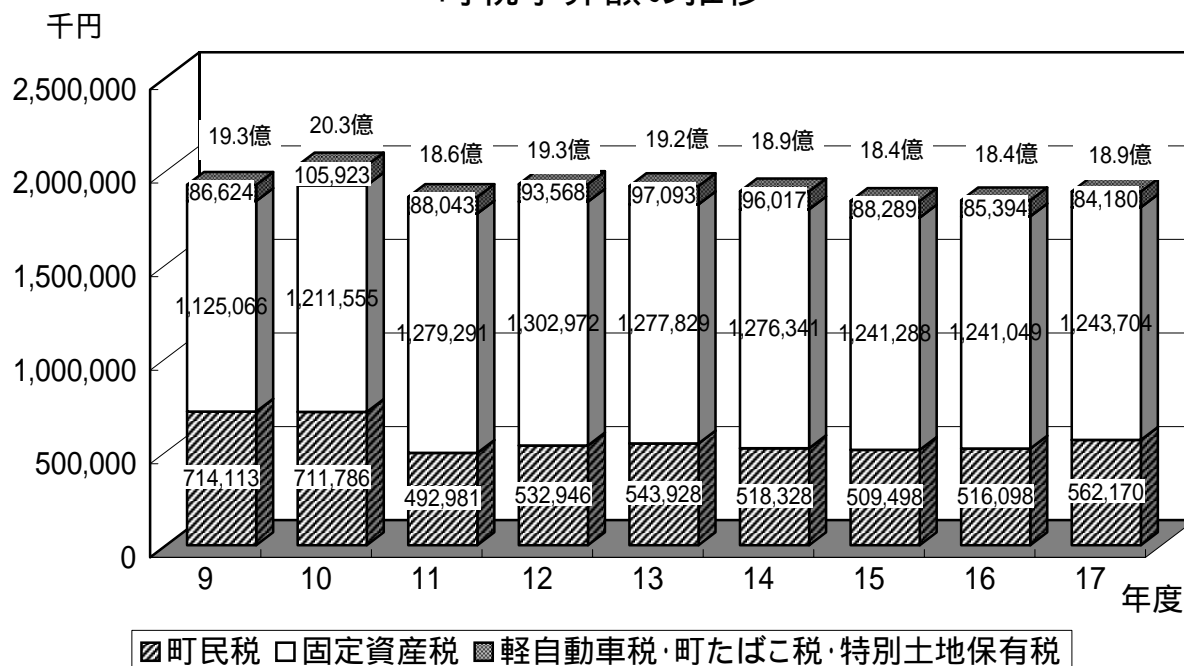
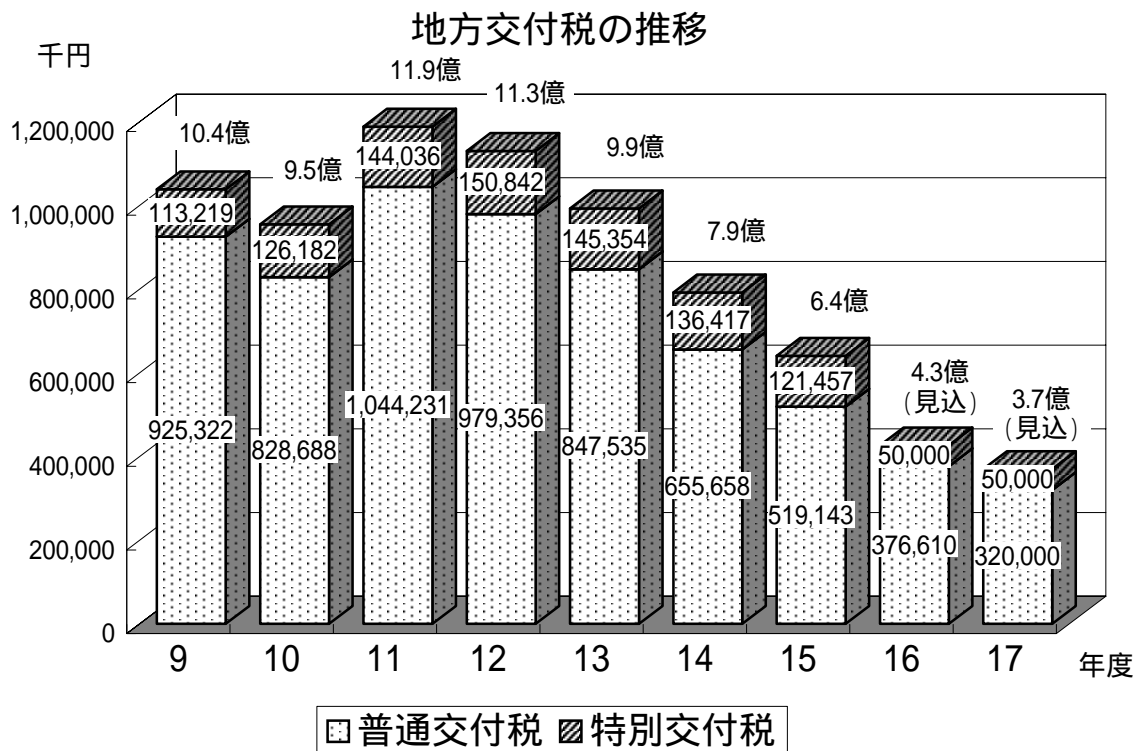


表 - 3

地方交付税の状況

(単位:千円・%)

区 分		平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
基準財政需要額	A	2,065,047	2,086,257	21,210	1.0
基準財政収入額	B	1,745,047	1,709,647	35,400	2.1
財源不足額	A - B C	320,000	376,610	56,610	15.0
調整額	D	0	0	0	0.0
普通交付税額	C - D E	320,000	376,610	56,610	15.0
特別交付税額(見込)	F	50,000	50,000	0	0.0
地方交付税額(見込)E+F		370,000	426,610	56,610	13.3



4. 歳 出

[1] 目的別歳出 (表 - 4)

歳出予算を目的別に見ると構成比で占める割合の大きなものは、民生費 20.6%、次いで土木費 16.9%、総務費 15.7%、公債費 11.4%、衛生費 10.8%、教育費 9.1%、農林水産業費 6.9%となっています。

また、前年度比の伸び率で見ると衛生費 15.5%、消防費 6.7%と伸びたのに対し、議会費、総務費、民生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、公債費、などが前年度を下回っています。

各科目の概要は、次のとおりとなっています。

(1) 議 会 費

予算額は 98,528 千円で、議員報酬、議会開催経費、議会事務局一般経費等であり、対前年度比 7,087 千円、6.7%の減となっています。これは、議員報酬等の減額に伴う人件費の減などによるものです。

(2) 総 務 費

予算額は 585,508 千円で、職員の給料、諸手当、庁舎等の一般管理費、企画費、徴税費、住民基本台帳費、選挙費、統計調査費等で対前年度比 42,102 千円、6.7%の減となっています。

減となった主な要因は、川妻福祉センター解体工事の皆減、第4次総合振興計画策定業務の皆減、庁舎案内業務委託の皆減、脱退に伴う猿島地方土地開発公社負担金の皆減、納期前納付報奨金の皆減、町税等還付金の減、防犯灯設置工事の減、特別職給料等の減額、非常勤特別職・臨時職員賃金の減などです。その反面、増額となったものは、固定資産税賦課照合業務に伴う航空写真撮影負担金(境町と共同実施)の皆増、例規集追録印刷代の増、公共用地先行取得事業特別会計繰出金の増、出生時に積み立てていた就学祝金基金を就学時に交付する就学祝金が皆増、地域づくり推進事業補助金の皆増、国勢調査事業の増などです。

(3) 民 生 費

予算額は、771,291 千円で、老人福祉・障害者福祉等の福祉対策費、医療福祉費、国民健康保険費、児童福祉費、介護保険・予防事業費、福祉センター運営費等で、対前年度比 38,607 千円、4.8%の減となっています。

減となった主な要因は、国民健康保険特別会計繰出金の減、入所数の減少等により保育所運営事業の減、該当者数の減等により児童手当支給事業の減、障害児保育事業の皆減、老人保護措置事業の減、介護予防事業の減などです。その反面、増額となったものは、介護保険事業特別会計繰出金の増、福祉センター運営費の修繕料の増、老人保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定事業の皆増、隣保館の生活相談員報酬の皆増などです。

(4) 衛 生 費

予算額は、403,827 千円で、予防費、環境衛生費、上水道費、保健センター費、清掃費等で、対前年度比 54,153 千円、15.5%の増となっています。

増となった主な要因は、平成16年度に積立金を充当したため、さしま環境管理事務組合負担金の増、税源移譲に伴う病院郡輪番制事業負担金の増などです。その反面、減額と

なったものは、事業収入の増による水道事業会計補助金の減、保健センター管理事業の減、健康づくり計画の策定事業の皆減などです。

(5) 農林水産業費

予算額は、258,954千円で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、生産調整推進対策費、農地費、地盤沈下対策事業費等で、対前年度比 374,972千円、59.2%の減となっています。

減となった主な要因は、道の駅整備事業の終了による農業構造改善事業の減、生産調整奨励金、土地利用集積担い手育成補助金の皆減、経営体育成基盤整備事業負担金、田園空間整備事業負担金、農業委員報酬などの減です。その反面、増額となったものは、農業集落排水事業特別会計繰出金の増、元気アップチャレンジ事業補助金の皆増、我がまちの水田活用産地育成事業補助金の皆増、農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金の皆増などです。

(6) 商工費

予算額は8,420千円で、商工業の振興、並びに商工業団体の育成などで、対前年度比 191千円、2.2%の減となっています。

減となった主な要因は、工業クラブ補助金、商工会補助金の減などです。

(7) 土木費

予算額は、633,798千円で道路維持費、道路新設改良費、都市計画費、公園費、地籍調査費、下水道費等で対前年度比 126,682千円、16.7%の減となっています。

減となった主な要因は、道の駅整備事業の終了による工事費、施工監理業務委託、会社設立出資金などの皆減、町単独道路整備事業の減、公共下水道特別会計繰出金の減などです。その反面、増額となったものは、平成17年度末に開通予定の町道9号線道路整備工事の皆増、町道9号線遺跡調査業務委託の皆増、地籍調査事業の増などです。

(8) 消防費

予算額は203,915千円で、非常費消防費、消防施設費、水防費、災害対策費などで、対前年度比12,830千円、6.7%の増となっています。

増となった主な要因は、消防ポンプ自動車の購入費の皆増などです。

(9) 教育費

予算額は338,984千円で、事務局費、小中学校施設管理費、教育振興費、社会教育費保健体育費、学校教育費などで対前年度比 460,828千円、57.6%の減となっています。

減となった主な要因は、中学校校舎等改築事業の終了による施工監理委託及び工事費の皆減、教育活動指導員報酬の減、スクールバス運行事業の減、公民館(本館)階段改修工事(アスベスト)の皆減、社会教育指導員・生涯学習指導員報酬の皆減、海洋センター長報酬の皆減、学校給食委託料の減などです。その反面、増額となったものは、障害児生活補助員賃金の皆増、公民館空調機設置工事費の皆増、町史編纂調査事業の増などです

(10) 公債費(表-6)

予算額は426,300千円で、対前年度比 153,242千円、26.4%の減

となっています。減となった主な要因は、平成16年度に平成7、8年度の減税補てん債の一括償還による借換えを行ったことによるものです。その反面、西小学校大規模改造事業等の元金償還開始などが増となっています。

表 - 4

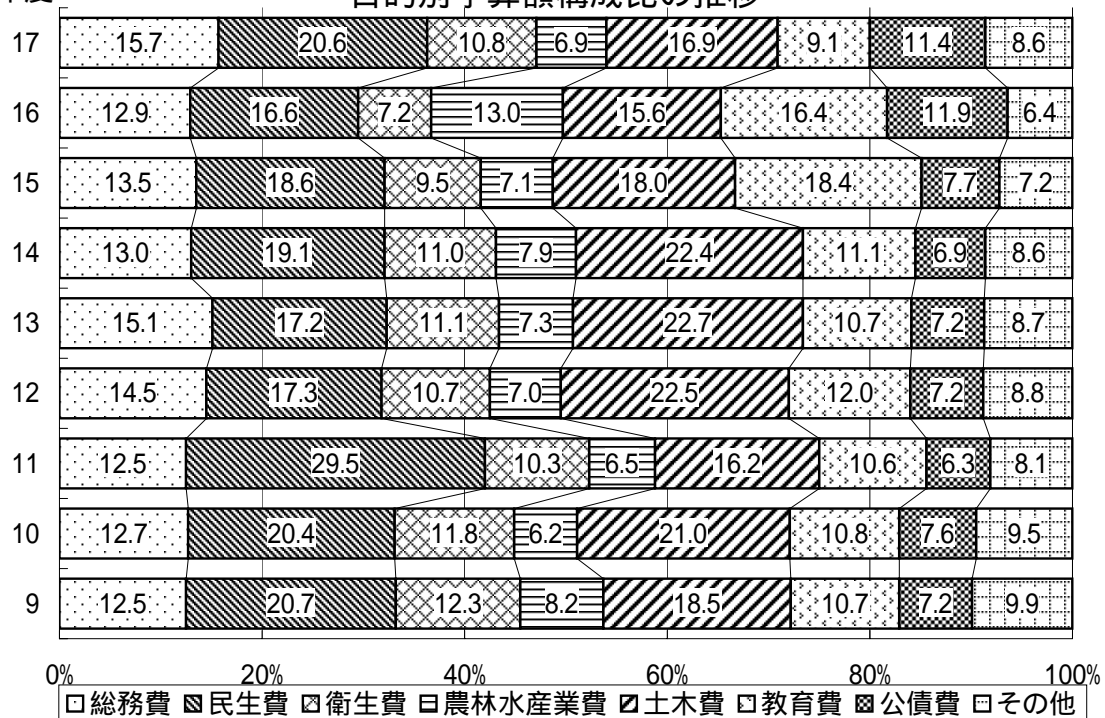
目的別歳出の状況

(単位:千円・%)

目的別	平成17年度		平成16年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
議会費	98,528	2.6	105,615	2.1	7,087	6.7
総務費	585,508	15.7	627,610	12.9	42,102	6.7
民生費	771,291	20.6	809,898	16.6	38,607	4.8
衛生費	403,827	10.8	349,674	7.2	54,153	15.5
労働費	120	0.0	389	0.0	269	69.2
農林水産業費	258,954	6.9	633,926	13.0	374,972	59.2
商工費	8,420	0.2	8,611	0.2	191	2.2
土木費	633,798	16.9	760,480	15.6	126,682	16.7
消防費	203,915	5.5	191,085	3.9	12,830	6.7
教育費	338,984	9.1	799,812	16.4	460,828	57.6
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公債費	426,300	11.4	579,542	11.9	153,242	26.4
諸支出金	353	0.0	356	0.0	3	0.8
予備費	10,000	0.3	10,000	0.2	0	0.0
歳出合計	3,740,000	100.0	4,877,000	100.0	1,137,000	23.3

年度

目的別予算額構成比の推移



[2]性質別歳出（表 - 5）

歳出予算を性質別に見ると、構成比で占める割合の大きなものは、職員給与、議員・委員報酬などの人件費が24.5%、次いで一部事務組合の負担金、上水道事業会計補助金や各種団体等への補助金などの補助費等が16.4%、各種業務委託料や電算機器リース料などの物件費が15.0%、特別会計への繰出金が14.1%、公債費が11.4%、道路整備事業などに要する普通建設事業費が8.8%などとなっています。

(1)人件費

人件費の総額は、914,770千円で対前年度比7,764千円、0.8%の減となっています。減となった主な要因は、特別職・議員報酬の減、非常勤特別職報酬の見直しなどです。

(2)公債費

町債の元金償還や利子の支払いの経費である公債費は、426,280千円で、対前年度比153,242千円、26.4%の減となっています。減となった要因は、平成16年度に平成7,8年度の減税補てん債の一括償還による借換え(182,000千円)を行ったことによるものです。それを除く、通常の返済内訳は、元金317,438千円、利子108,842千円で対前年度に比べ28,758千円、7.2%の増となっています。これは、平成13年度に借入れた西小学校大規模改造事業等の元金開始や平成16年度借入れ利子分の増などによるものです。

(3)普通建設事業（表 - 8）

普通建設事業の総額は330,786千円で対前年度比855,536千円、72.1%の減となっています。減となった主な要因は、五霞中学校改築事業と道の駅ごか整備事業の終了による減、町単独道路整備事業の減などです。その反面、増額となったものは、平成17年度に完了予定の町道9号線の緊急地方道路整備事業が増、消防ポンプ自動車の購入による皆増などです。

本年度の主な建設事業

・緊急地方道路整備事業（町道9号線）	210,000千円
・町単独道路整備事業	24,950千円
・道路維持補修事業	30,000千円
・消防ポンプ自動車購入事業	15,000千円

(4)物件費

物件費は、559,643千円で対前年度比62,595千円、10.1%の減となっています。減となった主な要因は、臨時職員等賃金の減、旅費の日当休止や費用弁償の見直しによる減、庁舎案内業務の廃止による委託料の皆減、業務の終了による第4次総合振興計画策定業務、課税客体調査事業の減、一括契約による警備委託料の減、対象者の減少等により保育所運営委託、学校給食委託の減などです。その反面、増額となったものは、地籍調査測量業務委託、老人保健福祉計画及び介護保険事業計画策定業務などです。

(5)補助費等（表 - 9）

補助費等の総額は、613,438千円で対前年度比25,719千円、4.4%の増

となっています。増となった主な要因は、さしま環境管理事務組合負担金でごみ処理施設建設に伴い、基金積立をしていましたが、その基金を平成16年度に充当したため、平成17年度は通常の負担金に戻ったため増となっています。また、一般財源化による病院群輪番制事業負担金の増、農林水産業費の元気アップチャレンジ事業補助金の皆増、固定資産税賦課照合業務に伴う航空写真撮影負担金（境町と共同実施）の皆増などです。その反面、減額となったものは、昨年度に引き続き、補助金等検討委員会で見直しを行ったことにより生産調整奨励金や住宅リフォーム補助金、チャイルドシート購入補助金などの減、また、委員等の報償費の見直しによる減、納期前納付報償金の廃止による皆減、水道事業会計補助金の減などです。

(6)繰出金

繰出金は、525,532千円で対前年度比43,198千円、7.6%の減となっています。減となった主な要因は、国民健康保険特別会計について、歳入の財源不足を基金で補うことにより法定外繰出金が皆減となっています。さらに、公共下水道事業特別会計について、世代間の公平を図るため、資本費負担を料金収入が増加する後年度に繰り延べて現在の財政負担を軽減する措置として、資本費平準化債の借入れにより繰出金が減となっています。その反面、増額となったものは、老人保健特別会計で医療給付費等の増、介護保険事業特別会計で介護給付費等の増、公共用地先行取得事業特別会計で元金の償還開始などによりそれぞれ繰出金が増となっています。

(7)投資及び出資金

投資及び出資金は、1,520千円で、対前年度比13,960千円、90.2%の減となっています。これは、道の駅整備事業にかかる株式会社設立資本金出資の皆減によるものです。

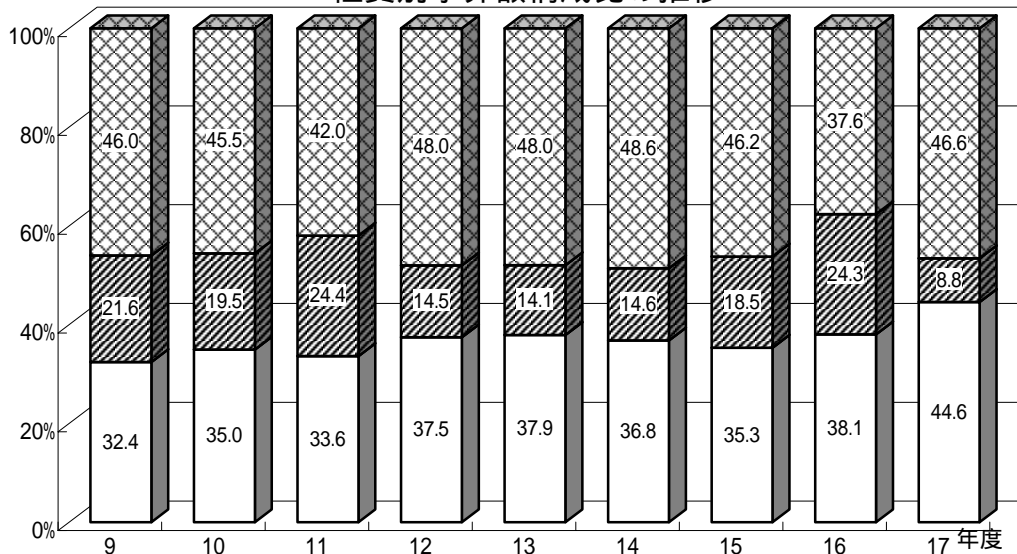
表 - 5

性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

年度 性質別	平成 17 年度		平成 16 年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
人件費(イ)	914,770	24.5	922,534	18.9	7,764	0.8
うち職員給	609,456	16.3	602,671	12.4	6,785	1.1
扶助費	326,751	8.7	353,976	7.3	27,225	7.7
公債費	426,280	11.4	579,522	11.9	153,242	26.4
義務的経費計	1,667,801	44.6	1,856,032	38.1	188,231	10.1
普通建設事業費	330,786	8.8	1,186,322	24.3	855,536	72.1
うち補助事業	230,119	6.2	884,124	18.1	654,005	74.0
うち単独事業	100,667	2.7	302,198	6.2	201,531	66.7
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
投資的経費中・人件費再掲(ロ)	2,560	0.1	660	0.0	1,900	287.9
投資的経費計	330,788	8.8	1,186,324	24.3	855,536	72.1
物件費	559,643	15.0	622,238	12.8	62,595	10.1
維持補修費	26,115	0.7	22,809	0.5	3,306	14.5
補助費等	613,438	16.4	587,719	12.0	25,719	4.4
うち一部事務組合	314,227	8.4	231,907	4.8	82,320	35.5
繰出金	525,532	14.1	568,730	11.7	43,198	7.6
積立金	1,153	0.0	1,318	0.0	165	12.5
投資及び出資金	1,520	0.0	15,480	0.3	13,960	90.2
貸付金	4,010	0.1	6,350	0.1	2,340	36.9
予備費	10,000	0.3	10,000	0.2	0	0.0
その他経費計	1,741,411	46.6	1,834,644	37.6	93,233	5.1
歳出合計	3,740,000	100.0	4,877,000	100.0	1,137,000	23.3
(イ) + (ロ) 人件費	917,330	24.5	923,194	18.9	5,864	0.6

性質別予算額構成比の推移



□義務的経費 ■投資的経費 ▨その他経費

表 - 6

事業別地方債現在高の状況(見込)

(単位:千円)

区 分	16年度末 現在高A	17年度 発行額B	17年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D
			元金C	利 子	計	
一般公共事業債	227,822	13,400	35,474	4,089	39,563	205,748
一般単独事業債	1,309,474	11,200	115,423	30,598	146,021	1,205,251
義務教育施設事業債	1,467,273		71,760	26,715	98,475	1,395,513
厚生福祉施設整備事業債	56,182		6,215	2,995	9,210	49,967
地域改善対策特定事業債	158,313		29,166	7,819	36,985	129,147
臨時財政特例債	9,489		1,388	577	1,965	8,101
調整債	3,594		1,142	159	1,301	2,452
水道会計出資債	358,355		10,662	11,487	22,149	347,693
減税補てん債	359,503	28,000	22,305	6,423	28,728	365,198
県貸付金	171,306		16,031	2,564	18,595	155,275
地域再生事業債	90,500			1,813	1,813	90,500
臨時税収補てん債	55,612		3,762	1,148	4,910	51,850
臨時財政対策債	830,700	185,000	4,110	11,655	15,765	1,011,590
小 計	5,098,123	237,600	317,438	108,042	425,480	5,018,285
公共下水道事業債	3,339,425	158,600	96,923	84,359	181,282	3,401,102
農業集落排水事業債	1,691,932		57,114	40,215	97,329	1,634,818
公共用地先行取得事業債	381,900		51,505	5,498	57,003	330,395
小 計	5,413,257	158,600	205,542	130,072	335,614	5,366,315
上水道事業債	4,105,374		153,568	172,098	325,666	3,951,806
合 計	14,616,754	396,200	676,548	410,212	1,086,760	14,336,406

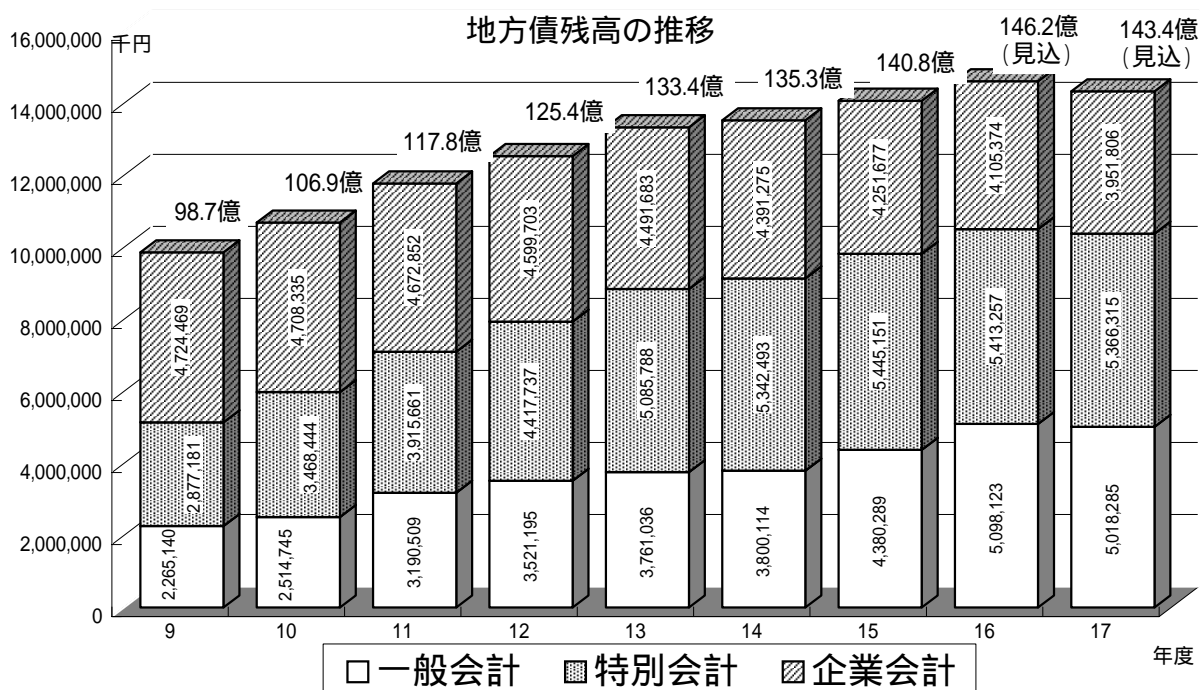


表 - 7

基金積立金の状況(見込)

(単位:千円)

基金名		16年度末現在高(見込)	積立	取崩	17年度末現在高(見込)
一般会計	財政調整基金	493,604	132	127,170	366,566
	減債基金	405,982	121	100,000	306,103
	地域づくり特別事業基金	69,013	8	37,542	31,479
	地域福祉基金	168,160	50	50	168,160
	地域振興基金	22,114	6		22,120
	公共用地施設整備基金	250,972	33	120,000	131,005
	土地開発基金	1,296	1		1,297
	就学祝金基金	7,632	802	1,511	6,923
	小計	1,418,773	1,153	386,273	1,033,653
特別会計	国保支払基金	54,628	54	20,000	34,682
	国保財政調整基金	0			0
	下水道事業債償還基金	465	1		466
	介護給付費準備基金	15,915	1	15,363	553
	小計	71,008	56	35,363	35,701
合計	1,489,781	1,209	421,636	1,069,354	

* 土地開発基金は、土地で125,986千円で保有している。

基金積立金の推移

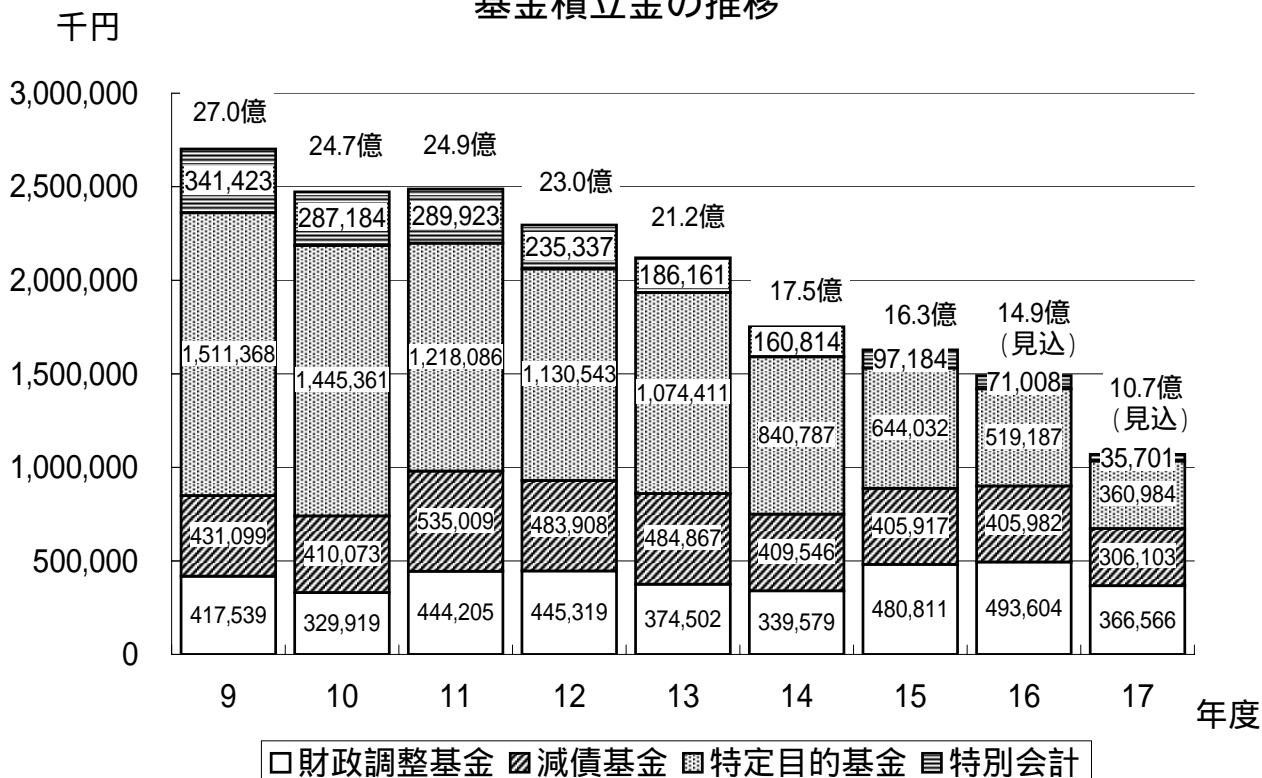


表 - 8

平成17年度の主な普通建設事業

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				摘要
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
道路整備事業	234,950	115,500		110,000	9,450	道路改良 工事
補助事業	210,000	115,500		90,000	4,500	町道9号線 道路整備
単独事業	24,950			20,000	4,950	町道50号 線他
道路維持補修事業	30,000				30,000	維持補修 工事
遺跡調査事業	20,000			10,000	10,000	町道9号線
田園空間設備事業	9,119		3,600		5,519	県営事業
経営体育成基盤整備事業	5,200		4,600		600	県営事業
地盤沈下対策事業	5,800		5,200		600	県営事業
消防ポンプ自動車購入事業	15,000		11,200		3,800	消防ポンプ 自動車1台
公民館空調機設置事業	2,468				2,468	空調機2台
交通安全施設整備事業	210				210	交通安全 標識等
防犯灯整備事業	237				237	防犯灯設 置工事
合 計	322,984	115,500	24,600	120,000	62,884	